

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,931,078	8,581,445	8,177,559	8,110,891	8,455,611
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△216,831	161,474	67,334	△231,176	△466,352
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△711,055	136,877	59,810	115,625	△1,725,753
純資産額 (千円)	11,881,994	11,732,045	12,126,860	11,864,083	9,547,063
総資産額 (千円)	15,187,888	14,686,534	15,252,644	14,420,391	12,407,876
1株当たり純資産額 (円)	439.94	447.20	462.45	457.65	370.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△26.17	5.11	2.28	4.44	△66.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	79.8	79.5	82.2	76.9
自己資本利益率 (%)	△5.8	1.1	0.5	0.9	△16.1
株価収益率 (倍)	—	48.1	115.7	47.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,633	907,777	510,888	275,851	45,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△359,932	△591,574	△357,420	△24,708	△681,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△466,700	△291,103	△161,331	△194,289	204,037
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,071,175	1,098,531	1,091,402	1,148,326	695,608
従業員数 (名)	620	592	562	528	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,823,420	8,536,435	8,099,547	8,049,451	8,412,676
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△212,110	133,931	89,491	△206,681	△545,935
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△671,664	110,574	85,223	41,409	△1,867,960
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,040,000	27,040,000	27,040,000	26,220,000	26,220,000
純資産額 (千円)	12,132,998	11,955,858	12,374,332	12,037,185	9,582,803
総資産額 (千円)	15,253,897	14,742,055	15,390,099	14,480,082	12,330,338
1株当たり純資産額 (円)	449.24	455.73	471.89	464.33	371.42
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△24.72	4.13	3.24	1.59	△72.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	81.1	80.4	83.1	77.7
自己資本利益率 (%)	△5.4	0.9	0.7	0.3	△17.2
株価収益率 (倍)	—	59.5	81.4	133.9	—
配当性向 (%)	—	59.3	92.3	188.6	—
従業員数 (名)	527	501	480	455	422

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和24年12月 資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和28年5月 東京営業所（現東日本営業部）開設。
- 昭和32年12月 プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和34年1月 タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
- 昭和42年1月 島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
- 昭和45年12月 島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱(現連結子会社)を設立。
- 昭和47年9月 米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.) (現連結子会社)を設立。
- 昭和49年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
- 昭和58年3月 京都府福知山市に福知山工場建設。
- 平成8年6月 回路保護部品の製造販売を開始。
- 平成18年6月 導電性高分子アルミ電解コンデンサの製造販売を開始。

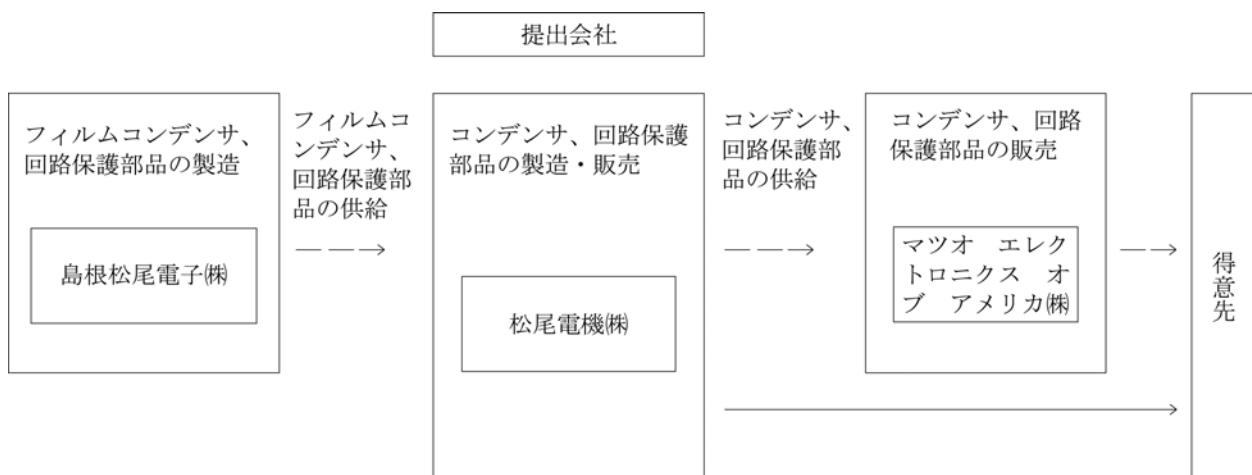
3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱<MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC. (連結子会社)>は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注) 1	島根県出雲市	400	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名
マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ㈱	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000 (注) 2	当社製品の販 売	100.0	当社の製品を販売していま す。 役員の兼任 役員2名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 当社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱への出資額はUS\$500,000です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	280
フィルムコンデンサ製造部門	41
回路保護部品製造部門	36
販売・管理部門	126
合計	483

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
422	38.5	16.4	4,266

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子㈱には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(15名)と全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会(3名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計18名でユニオンショップ制ではありません。

なお、島根松尾電子㈱は、JAM山陰島根松尾電子労働組合から平成20年4月30日付で、全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会から平成20年4月18日付で、それぞれ解散届を受理しました。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子工業界の国内生産につきましては、前連結会計年度に引き続き、堅調に推移しました。これは、液晶テレビ及びデジタルカメラの伸長、電子部品とりわけ受動部品の好調によるものです。受動部品の中のコンデンサは前連結会計年度に比べて大幅に増加しましたが、これはセラミックコンデンサの増加によるものであり、タンタルコンデンサにつきましては、数量、金額ともに減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造品を中心としたチップタンタルコンデンサ及び新製品を中心とした回路保護部品の営業活動を積極的に推進し、さらに海外市場における売上の伸長に注力しました。新製品の開発につきましては、顧客ニーズに対応し、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ及び回路保護部品のサーミアブソーバ、5面電極マイクロヒューズ、大電流対応ヒューズの製品ラインアップの拡充を実行しました。

また、環境課題への取組みにつきましては、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)を達成し、排出物の削減を推進しました。

なお、平成19年12月に取締役会決議に基づいて当社普通株式11万2千株を取得しました。

当社グループの業績につきましては、売上高は販売価格の下落があったものの、回路保護部品の販売数量の大幅な増加もあり、84億5千5百万円と前年同期比4.2%の増加となりました。しかしながら、損益面につきましては、販売価格の下落に加え、下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の遅延による製造費用の増加があったため、営業損失4億5千6百万円、経常損失4億6千6百万円となりました。また、当期純損益につきましては、採算の低迷が続いている当社福知山工場について「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を計上したこともあり、当期純損失17億2千5百万円となりました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタルカメラ等の民生用電子機器向けは減少したものの、車載品を始めとする産業用電子機器向け並びにアジア及び欧州市場を中心とした海外向けの需要が増加したため、売上数量は13.5%増加し、売上高は68億6千4百万円と前年同期比1.2%増加しました。また、総売上高に占める比率は81.1%となり前年同期に比べて2.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億7千6百万円と前年同期比12.7%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.4%となり前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、メモリーカード等の過電流保護向けの5面電極マイクロヒューズ等の新製品を中心に数量は前年同期比53.7%増加し、売上高は11億8千9百万円と前年同期比32.9%増加しました。また、総売上高に占める比率は14.0%となり前年同期に比べて3.0ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

厳しい受注競争、価格競争があったものの、積極的な営業活動を展開し、国内売上、海外売上ともに数量、金額は増加しました。その結果、売上高は84億1千2百万円と前年同期比4.5%の増加となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の遅延などによる製造費用の増加があり、営業損益は4億5千2百万円の損失となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高2億4千4百万円と前年同期比8.0%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力しましたが、3百万円の損失となりました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、6億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産が減少に転じ、減損損失の発生、投資有価証券売却益の減少等がありましたが、税金等調整前当期純損失を計上したこと、有形固定資産除却損が減少したこと等により4千5百万円(前年同期比2億2千9百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が大きく増加し、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したこと等によりマイナス6億8千1百万円(前年同期比6億5千6百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等により2億4百万円(前年同期比3億9千8百万円増)となりました。

フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億8千6百万円減少し、マイナス6億3千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,819,961	99.3
フィルムコンデンサ部門	367,795	90.0
回路保護部品部門	1,223,492	143.1
その他(アルミ電解コンデンサ等)	37,738	513.7
合計	8,448,988	103.8

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,809,664	98.4	482,216	89.7
フィルムコンデンサ部門	378,450	87.1	31,799	106.0
回路保護部品部門	1,262,069	142.1	120,968	251.2
その他(アルミ電解コンデンサ等)	31,614	787.3	8,648	465.1
合計	8,481,799	102.8	643,632	104.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,864,893	101.2
フィルムコンデンサ部門	376,650	87.2
回路保護部品部門	1,189,242	132.9
その他(アルミ電解コンデンサ等)	24,825	—
合計	8,455,611	104.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱デンソー	2,092,706	25.8	2,203,245	26.0

3 【対処すべき課題】

電子工業界の今後の見通しにつきましては、北京オリンピック開催等に伴う薄型テレビの需要増加や新興国の経済成長に伴うデジタル製品の需要拡大が見込まれるものの、原材料価格の高騰、日米景気の動向等先行きが不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、喫緊の課題である下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画を着実に遂行するとともに、電子部品に対する高品質化、小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社の固有技術を活かして、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器等の販売拡大市場別の販売戦略の確立、代理店セールスネットワークの再構築に注力し、生産戦略目標としては、高品質を維持し、継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、第58期(平成19年3月期)、当第59期(平成20年3月期)の2期に亘り、営業損失を計上し、また、当年度に於いて採算の低迷が続いている当社福知山工場につき、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失973百万円を計上しました。これは主として以下の理由によるものです。

①当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、連結売上高の約81%を占めています。一般的にタンタルコンデンサは、電荷を蓄える誘電体の陰極物質によりマンガン(Mn)系、有機系に分かれます。近年の需要動向としては、セラミックコンデンサ等他の種類のコンデンサとの競合分野が多いMn系市場の拡大は緩慢であり、他方高速デジタル回路に適した低ESR(等価直列抵抗)特性を有する有機系市場は拡大基調にあります。Mn系コンデンサについては、メーカー各社とも十分な供給能力を持ち、販売競争が激化しています。特に近年、小型の低価格製品に需要がシフトして平均販売価格が下落し、当社としても品質を維持しつつコストダウンに努めましたが採算を改善することは出来ませんでした。

②このような市場環境の下、当社はMn系タンタルコンデンサのシェア拡大のため、静電容量に係る実装体積効率の優れた(一定の体積で得られる静電容量が大きい)「下面電極構造チップタンタルコンデンサ」を開発して市場に投入し出荷数も順調に増加しましたが、歩留りが計画値に達せず収益に貢献することが出来ませんでした。また、有機系タンタルコンデンサについては、開発が遅延したことにより先発メーカーの後塵を拝することとなり、販売活動に於いて苦戦を強いられています。

③連結売上高の約14%を占める回路保護部品につきましては、当下半年からメモリーカード向けに5面電極マイクロヒューズの売上が急速に増加(前年同期比32%増)して採算面に寄与しましたが、タンタルコンデンサ部門の不振をカバーするには至りませんでした。

④以上、現在の状況は、タンタルコンデンサ市場の変化に迅速に対応するための営業面・技術面に於ける企業体質の長期に亘る弱体化が招いたものと認識し、これを打破するため、第60期(平成21年3月期)を起点とする3カ年に亘る中期経営計画を策定して、営業利益の計上を目指す所存です。

中期経営計画の策定に当たっては、新製品開発計画、製品別売上高、販売価格の下落率、製品原価率等につき、策定時点に於いて想定できる「下ぶれリスク」を見込んでいますが、経済環境の変化、同業他社の動向の如何、及び当社グループ内の人的・資金的要因によって、中期経営計画の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

また、昨今の原油価格の高騰により、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格が上昇する可能性があります。当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約14%が米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れています。米ドル建て売上に対する比率は約21%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替リスクのヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。

また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、簿価より正味売却価額が低下する製品在庫の発生の可能性もあります。第60期(平成21年3月期)より、たな卸資産の評価につき「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、当該不動在庫に係る評価損は売上原価に算入することとなります。当該製品在庫に係る評価損も同様の処理を求められるため、当社グループの損益、とりわけ営業損益に悪影響を与える可能性があります。

(5) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約67%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社グループ総販売実績の約26%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(6) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めています。当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的の事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2億8千7百万円で、部門別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるタンタルコンデンサについては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・電子機器の高機能化、高性能化に対応するため陰極に導電性高分子を使用し、従来の酸化マンガンタイプに比べて飛躍的にESR(等価直列抵抗)を低減した導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充
- ・当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの薄型シリーズの開発及び世界最小サイズ品の定格ラインナップの拡充
- ・ヒューズ部分に鉛を全く含まない完全鉛フリーの線材を使用し、温度あるいは電流で溶断するオープン機構を有するヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサのラインアップの拡充
- ・車載向けに要求される耐熱、耐湿等の厳しい環境条件において十分な性能を発揮するチップタンタルコンデンサの開発

フィルムコンデンサについては車載用小型フィルムコンデンサの開発を推進しました。

その他、導電性高分子タンタルコンデンサよりさらに低ESRを実現し、使用環境温度の変化に対して極めて安定した特性を有する導電性アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充を推進しました。

支出した研究開発費の金額は2億6百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・セラミックコンデンサと同じ5面電極構造の採用により従来の構造より優れた固着性を有し、溶断特性が優れた超小型製品の開発
 - ・デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品のラインアップの拡充
 - ・回路に流れる電流の大電流化に対応した製品の開発
- 支出した研究開発費の金額は8千1百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成20年3月31日)において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。これに従い、当連結会計年度に於いて繰延税金資産57百万円を取崩しています。

② 固定資産の減損損失

当社グループは、工場単位に損益管理、資金管理を行ない、「減損の兆候」の有無の判定を行っています。減損損失を認識すべきか否かの判定については、将来キャッシュ・フローを過去の実績、今後の経営計画等に基づいて見積りを行っています。減損損失を認識すべき場合は、将来キャッシュ・フローに基づき当該工場の回収可能価額を計算し、帳簿価額との比較に於いて減損損失を計算します。当連結会計年度に於いて、採算の低迷が続いていた当社福知山工場につき、減損損失9億7千3百万円を計上しています。

② 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上毎期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比2千4百万円減少し、退職給付債務は前事業年度末比2千5百万円増加しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して20億1千2百万円(△13.9%)減少して、124億7百万円となりました。流動資産は同14億1千3百万円(△19.0%)減少して、59億9千6百万円、固定資産は同5億9千8百万円(△8.5%)減少して、64億1千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が5億1千2百万円減少したこと、預金9億円を固定資産(投資その他の資産)へ振替えたこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比7億1千4百万円(△15.4%)減少して、39億1千8百万円となりました。これは当連結会計年度に於いて設備投資(取得ベース)10億3百万円を行ったものの、減損損失9億7千3百万円、減価償却費7億2千4百万円を計上したことによるものです。投資有価証券は、前連結会計年度末比7億8千8百万円(△34.3%)減少して、15億7百万円となりました。これは当社保有上場株式の時価が下落したこと等によるものです。長期預金9億円の増加は、流動資産(現金及び預金)から振替えたことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比して3億4百万円(11.9%)増加して28億6千万円となりました。流動負債は同4億6千万円(25.9%)増加して、22億3千9百万円、固定負債は同1億5千6百万円(△20.0%)減少して、6億2千1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が3億円増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、保有上場株式の時価下落により、その他有価証券の時価評価差額が減少し、これに伴い繰延税金負債が1億4千6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して23億1千7百万円(△19.5%)減少して95億4千7百万円となりました。これは、当期純損失17億2千5百万円を計上したことにより利益剰余金が18億3百万円(△31.8%)減少したこと、上で述べたその他有価証券評価差額金の減少4億9千万円(△65.9%)によるものです。

以上の結果、自己資本比率は82.2%から76.9%になりました。また当連結会計年度末に於ける1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の457円65銭から370円3銭になりました。なお、当社グループの連結貸借対照表に於いては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも「少数株主持分」はありません。

(3) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度において、売上高は、前年同期比3億4千4百万円(4.2%)増加して、84億5千5百万円となりました。

主力のタンタルコンデンサ(連結売上高に占める割合は81.1%)につきましては、デジタルカメラ等の民生用電子機器向けは減少したものの、車載品を始めとする産業用電子機器向け並びにアジア及び欧州市場を中心とした海外向けの需要が増加したため前年同期比1.2%の増加となりました。

回路保護部品(連結売上高に占める割合は14.0%)につきましては、メモリーカード等の過電流保護向けの5面電極マイクロヒューズを中心に出荷が増加し前年同期比32.9%の増加となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損失

売上原価については、製品出荷数の増加によるものに加えて、下面電極構造チップタンタルコンデンサに係る歩留改善計画の遅延のため製造費用が増加したこと等により、前年同期比6億5千万円(9.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については、前年同期比6千5百万円(△3.7%)減少しました。

営業損失につきましては、タンタルコンデンサに比して収益性に優る回路保護部品の売上が増加して採算面に寄与しましたが、タンタルコンデンサ部門の不振をカバーするには至らず、誠に遺憾ながら前年同期比2億3千9百万円増加して、4億5千6百万円の営業損失となりました。

③ 経常損失

営業外収益・費用の純額は、1千万円の費用となりました。これは、第4四半期に入って米ドルに対する円高が急速に進行したため、米ドル建て売掛金に係る換算差損等、為替差損3千5百万円を計上したこと等によるものです。経常損失は②に記載した営業損失の増加を主たる要因として、前年同期比2億3千5百万円増加し4億6千6百万円の損失となりました。

④ 税金等調整前当期純損失

特別利益・損失の純額は、11億7千5百万円の損失となりました。これは主として、採算の低迷が続いていた当社福知山工場につき減損損失9億7千3百万円を計上したこと、販売・使用の可能性の低い原材料・製品、及び販売価格が著しく低下した製品等についてたな卸資産評価損1億4千万円を計上したこと等によるものです。

以上、税金等調整前当期純損益は、前年同期比17億7千1百万円悪化して16億4千2百万円の損失となりました。

⑤ 当期純損失

当期純損益については、前年同期比18億4千1百万円悪化して17億2千5百万円の損失となりました。なお、1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の4円44銭から、△66円68銭になりました。

(4) 資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少に転じ、減損損失の発生、投資有価証券売却益の減少等がありましたが、税金等調整前当期純損失を計上したこと、有形固定資産除却損が減少したこと等により4千5百万円(前年同期比2億2千9百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が大きく増加し、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したこと等によりマイナス6億8千1百万円(前年同期比6億5千6百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等により2億4百万円(前年同期比3億9千8百万円増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、6億9千5百万円となりました。

区分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△393百万円	150百万円	73百万円	129百万円	△1,642百万円
非資金費用(損失) (減価償却費、減損損失を除く)	42百万円	110百万円	77百万円	234百万円	120百万円
減価償却費	1,030百万円	821百万円	707百万円	692百万円	725百万円
減損損失	—	—	—	—	973百万円
売上債権の増減(△増加)	△77百万円	231百万円	64百万円	△35百万円	△18百万円
仕入債務の増減(△減少)	126百万円	△87百万円	△177百万円	39百万円	△43百万円
たな卸資産の増減(△増加)	83百万円	△118百万円	△156百万円	△207百万円	13百万円
その他	118百万円	△200百万円	△78百万円	△578百万円	△84百万円
営業活動による キャッシュ・フロー計	930百万円	907百万円	510百万円	275百万円	45百万円
投資活動による キャッシュ・フロー計	△359百万円	△591百万円	△357百万円	△24百万円	△681百万円
財務活動による キャッシュ・フロー計	△466百万円	△291百万円	△161百万円	△194百万円	204百万円

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は10億3百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサの増産体制の整備のため、機械装置に5億2千8百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子㈱では回路保護部品の増産体制の整備のため、機械装置に2億2百万円投資しました。

なお、採算の低迷が続いている当社福知山工場の製造設備等について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、9億7千3百万円の減損損失を計上しています。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	65,044	258,268	176,664 (1,671) [2,088]	37,506	537,483	95
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	564,092	1,270,916	575,014 (32,731)	45,291	2,455,315	204
本社 (大阪府豊中市)	一般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	57,074	98,734	— (—)	142,395	298,204	93
営業部 (西日本・東日本・中部日本) (大阪府豊中市他)	製品の販売	事務用機器	17,932	306	— (—)	3,546	21,784	30

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。
 4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は5年、第59期中の支払リース料は22,846千円、未経過リース料残高は89,252千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子㈱	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	70,238	358,945	36,016 (7,514)	13,116	478,317	58

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エ レクトロニ クス オブ アメリカ㈱	本社 (米国カリ フォルニア 州)	当社製品の 販売	事務用機器	—	—	— (—)	188	188	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月19日	△604,513	27,040,000	—	2,219,588	—	3,341,270
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	13	80	5	—	2,497	2,612	—
所有株式数 (単元)	—	5,805	96	3,243	46	—	16,724	25,914	306,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.40	0.37	12.51	0.17	—	64.53	100.00	—

(注) 1 自己株式419,652株は、「個人その他」に419単元、「単元未満株式の状況」に652株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾浩和	神奈川県横浜市	1,376	5.25
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,349	5.14
片山千恵子	神奈川県横浜市	1,305	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
岡田光子	兵庫県宝塚市	818	3.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	569	2.17
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	401	1.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
計	—	9,980	38.06

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった松尾殖産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 2 上記のほか当社所有の自己株式419千株(1.60%)があります。
 3 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成20年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,495,000	25,495	—
単元未満株式	普通株式 306,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,495	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれています。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成20年3月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	419,000	—	419,000	1.59
計	—	419,000	—	419,000	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月13日～平成20年1月31日)	120,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	112,000	16,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	8,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.6	35.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.6	35.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,414	2,126,564
当期間における取得自己株式	1,019	128,748

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	419,652	—	419,652	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	64,500	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	222	276	338	274	232
最低(円)	132	178	235	185	102

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	171	170	160	140	121	118
最低(円)	152	142	133	109	106	102

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清 水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱ 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 平成16年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱取締役に就任 平成17年3月 執行役員に就任(現任) 平成20年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	66
常務取締役 執行役員	C S R 戦略 担当兼 管理・調達 部門長兼内 部監査室長	井 上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役に就任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 管理・調達部門長(現任) 平成18年3月 内部監査室長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 C S R 戦略担当(現任)	(注) 2	39
常務取締役 執行役員	技術戦略 担当兼 品質保証・ 技術管理 部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長 平成20年3月 品質保証・技術管理部門長(現任)	(注) 2	35
取締役 執行役員	営業部門長	宮 西 昭 嗣	昭和29年6月8日生	昭和58年7月 当社に入社 平成18年3月 営業部門東日本営業部長 平成19年3月 営業部門長(現任) 平成19年3月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山本和司	昭和22年9月16日生	昭和41年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成20年6月	当社に入社 本社管理部長 管理・調達部門副部門長 監査役に就任(現任)	(注)3	22
監査役	—	塩川吉孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 昭和54年6月 昭和59年4月 平成11年1月 平成19年6月	大阪弁護士会登録 竹田実法律事務所入所 塩川吉孝法律事務所設立 現在に至る 当社顧問弁護士 監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役	—	堀和博	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 興亜火災海上保険(株)(現 日本興亜損害保険(株))常務取締役 日本興亜損害保険(株)常務執行役員 日本興亜損害保険(株)顧問役 監査役に就任(現任)	(注)4	13
計				—			190

- (注) 1 監査役 塩川 吉孝及び監査役 堀 和博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、上記記載の取締役 清水 巧、井上 勇、白重 道弘、宮西 昭嗣の4名の他、タンタルコンデンサ生産部門長 木全 弘一、回路保護部品事業部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫、コンデンサ開発部門長 常俊 清治の4名で構成されています。
- 6 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会又は松尾電機従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井啓之	昭和46年5月24日生	平成7年10月 平成12年4月 平成18年3月	センチュリー監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 石井啓之公認会計士事務所設立 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(1) 会社の機関の内容

①会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成20年3月31日）時点では、社内取締役4名で構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

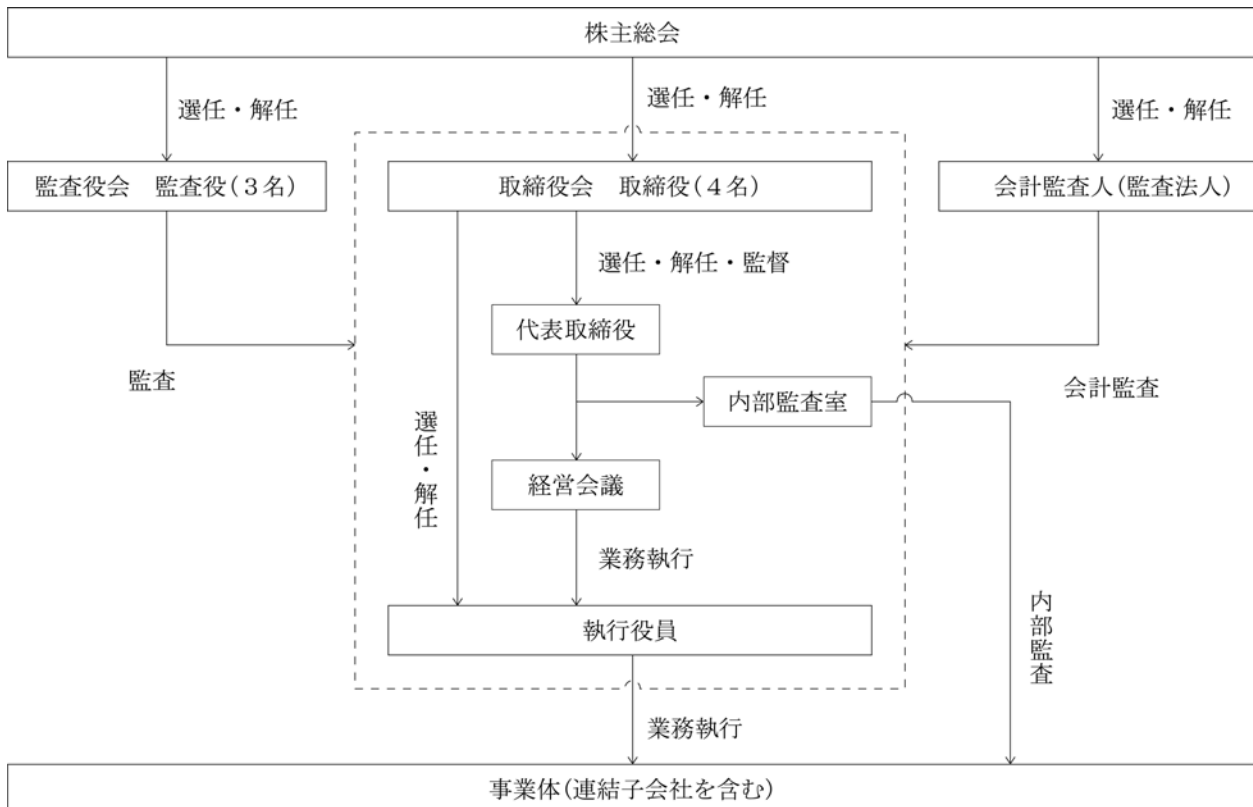
(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予めより、監査役制度を採用しており、原則として月1回開催しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

(会計監査人、弁護士)

会計監査人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

②会社の機関・内部統制の関連図



(2) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	87,020千円
	退職慰労金	一千円
監査役	報酬	19,540千円
	退職慰労金	4,570千円

監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額

イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	14,700千円
ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	12,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ) の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室(3名)を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。塩川吉孝は元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。また、堀和博は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行（株主順位5位、当社発行済株式数の4.42%を所有）の出身です。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	亀沖 正典	新日本監査法人	3年
	佐藤 陽子		1年
	廣田 壽俊		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 3名

(注) 1 新日本監査法人は、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって会計監査人を退任し、新たに太陽ASG監査法人が会計監査人に選任されました。

2 監査業務に係る補助者の構成の「その他」は、公認会計士試験合格者です。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

(10) 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,257,243		844,532	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,882,155		2,893,660	
3 有価証券		176,157		230,666	
4 たな卸資産		2,032,046		2,013,446	
5 繰延税金資産		57,063		—	
6 その他		18,673		26,557	
7 貸倒引当金		△12,879		△12,074	
流動資産合計		7,410,459	51.3	5,996,788	48.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,055,913		4,063,768	
減価償却累計額	※2	2,818,681	1,237,232	3,260,896	802,872
(2) 機械装置及び運搬具		14,657,833		15,248,456	
減価償却累計額	※2	12,382,775	2,275,058	13,261,284	1,987,171
(3) 土地			850,072		850,072
(4) 建設仮勘定			30,594		36,539
(5) その他		1,750,974		1,828,555	
減価償却累計額	※2	1,511,215	239,759	1,586,511	242,043
有形固定資産合計			4,632,715		3,918,699
			32.1		31.5
2 無形固定資産			30,281		30,800
			0.2		0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,296,250		1,507,584
(2) 長期預金			—		900,000
(3) その他			50,684		54,003
投資その他の資産合計			2,346,934		2,461,587
			16.2		19.8
固定資産合計			7,009,931		6,411,087
			48.6		51.6
資産合計			14,420,391		12,407,876
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,238,236		1,195,000	
2 短期借入金		—		300,000	
3 未払法人税等		24,527		29,334	
4 設備支払手形		180,706		325,981	
5 その他		335,417		389,324	
流動負債合計		1,778,887	12.3	2,239,641	18.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		329,137		182,336	
2 退職給付引当金		378,923		374,045	
3 未払役員退職慰労金		69,360		64,790	
固定負債合計		777,420	5.3	621,171	5.0
負債合計		2,556,308	17.7	2,860,813	23.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,219,588		2,219,588	
2 資本剰余金		3,341,270		3,341,270	
3 利益剰余金		5,667,179		3,863,654	
4 自己株式		△59,138		△77,505	
株主資本合計		11,168,899	77.4	9,347,008	75.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		743,047		252,764	
2 為替換算調整勘定		△47,864		△52,709	
評価・換算差額等合計		695,183	4.8	200,054	1.6
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		11,864,083	82.2	9,547,063	76.9
負債純資産合計		14,420,391	100.0	12,407,876	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,110,891	100.0		8,455,611	100.0
II 売上原価			6,568,310	80.9		7,218,408	85.3
売上総利益			1,542,581	19.0		1,237,203	14.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	507,046			503,513		
2 一般管理費	※1 ※2	1,252,060	1,759,106	21.6	1,189,879	1,693,393	20.0
営業損失			216,525	2.6		456,189	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,810			9,188		
2 受取配当金		28,111			30,173		
3 その他		9,434	44,356	0.5	13,641	53,002	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,610			3,354		
2 為替差損		6,673			35,518		
3 たな卸資産評価損		32,959			2,476		
4 たな卸資産廃棄損		6,325			5,172		
5 その他		11,437	59,006	0.7	16,643	63,165	0.7
経常損失			231,176	2.8		466,352	5.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		564,466			60,336		
2 投資有価証券清算益		—			411		
3 貸倒引当金戻入益		—	564,466	6.9	804	61,552	0.7
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		4,647			—		
2 固定資産除却損	※3	155,939			18,781		
3 固定資産売却損	※4	3,182			—		
4 減損損失	※5	—			973,934		
5 投資有価証券評価損		—			101,914		
6 たな卸資産評価損	※6	—			140,759		
7 たな卸資産廃棄損	※7	31,316			—		
8 役員退職慰労金		—			1,958		
9 営業所移転関連費用等		8,561	203,646	2.5	—	1,237,348	14.6
税金等調整前当期純損失			—	—		1,642,148	19.4
税金等調整前当期純利益			129,643	1.5		—	—
法人税、住民税 及び事業税		14,084			22,740		
法人税等調整額		△67	14,017	0.1	60,864	83,604	0.9
当期純損失			—	—		1,725,753	20.4
当期純利益			115,625	1.4		—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
当期純利益			115,625		115,625
自己株式の取得				△68,627	△68,627
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△126,480	94,810	△31,670
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
当期純利益					115,625
自己株式の取得					△68,627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△231,260	154	△231,106		△231,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△231,260	154	△231,106	—	△262,777
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△77,771		△77,771
当期純損失			△1,725,753		△1,725,753
自己株式の取得				△18,366	△18,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,803,524	△18,366	△1,821,891
平成20年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,863,654	△77,505	9,347,008

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△77,771
当期純損失					△1,725,753
自己株式の取得					△18,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△490,283	△4,845	△495,128		△495,128
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△490,283	△4,845	△495,128	—	△2,317,019
平成20年3月31日残高(千円)	252,764	△52,709	200,054	—	9,547,063

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		—	△1,642,148
2 税金等調整前当期純利益		129,643	—
3 減価償却費		692,894	725,355
4 減損損失		—	973,934
5 有形固定資産除却損		155,939	18,781
6 退職給付引当金の減少(△)(増加)額		35,173	△4,877
7 未払役員退職慰労金の減少(△)増加額		69,360	△4,570
8 役員退職慰労金引当金の減少額		△77,680	—
9 未払賞与の減少額		△18,534	△18,004
10 貸倒引当金の増加(減少(△))額		△8	16
11 受取利息及び受取配当金		△34,921	△39,361
12 支払利息		1,610	3,354
13 為替差損(差益(△))		△313	17,731
14 前期損益修正損		4,647	—
15 たな卸資産評価損・廃棄損		70,601	—
16 有形固定資産売却損		3,182	—
17 投資有価証券売却益		△564,466	△60,336
18 投資有価証券清算益		—	△411
19 投資有価証券評価損		—	101,914
20 売上債権の増加額		△35,144	△18,003
21 たな卸資産の減少(増加(△))額		△207,054	13,667
22 仕入債務の減少(△)(増加)額		39,224	△43,235
23 未払消費税等の減少額		△8,027	△17,538
24 保険積立金の増加額		△5,806	△5,806
25 その他の流動資産の増加額		△2,212	△8,111
26 その他の流動負債の増加額		1,302	31,270
27 その他		6,520	△110
小計		255,931	23,512
28 利息及び配当金の受取額		35,615	39,836
29 利息の支払額		△1,610	△3,334
30 法人税等の支払額		△14,084	△14,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,851	45,936

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△70,000	—
2 定期預金の払戻による収入		—	70,000
3 有価証券の償還による収入		50,000	50,000
4 有形固定資産の取得による支出		△514,247	△803,371
5 有形固定資産の売却による収入		8,788	—
6 無形固定資産の取得による支出		—	△726
7 投資有価証券の取得による支出		△268,552	△76,006
8 投資有価証券の売却による収入		777,102	74,328
9 投資有価証券の清算による収入		—	2,411
10 長期貸付金の純減少(増加(△))額		△7,800	2,379
11 その他		—	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,708	△681,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		—	300,000
2 長期借入金の返済による支出		△47,000	—
3 自己株式の取得による支出		△68,627	△18,366
4 配当金の支払額		△78,661	△77,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		△194,289	204,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	△21,349
V 現金及び現金同等物の減少(△)(増加)額		56,923	△452,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,091,402	1,148,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,148,326	695,608

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月開催の当社及び島根松尾電子㈱の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当連結会計年度において、当連結会計年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社はすべて原始取得のため、該当はありま せん。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,864,083千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等 の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金 の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金 の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適 用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価 法によっていましたが、当連結会計年度より原価デー タを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品 の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均 法による原価法に変更しました。この変更により、従来 の方法によった場合と比べ、売上原価は20,370千円増加 し、営業損失、経常損失はそれぞれ同額増加し、税金等 調整前当期純利益は同額減少しています。なお、セグメ ント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 40,997千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料及び賞与 244,366千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 16,469千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 137,905千円</p> <p>給料及び賞与 445,343千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 34,999千円</p> <p>研究開発費 297,012千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料及び賞与 225,980千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,268千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 133,531千円</p> <p>給料及び賞与 415,736千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 26,720千円</p> <p>研究開発費 287,603千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>一般管理費 297,012千円</p> <p>当期製造費用 一千円</p> <p style="text-align: right;">計 297,012千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>一般管理費 287,603千円</p> <p>当期製造費用 一千円</p> <p style="text-align: right;">計 287,603千円</p>
<p>※3 主なものは、当社量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 106千円</p> <p>機械装置及び運搬具 146,010千円</p> <p>建設仮勘定 8,103千円</p> <p>その他 1,718千円</p> <p style="text-align: right;">計 155,939千円</p>	<p>※3 主なものは、当社福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 990千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,267千円</p> <p>その他 4,523千円</p> <p style="text-align: right;">計 18,781千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">△592千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">△185千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,959千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	△592千円	機械装置及び運搬具	△185千円	土地	3,959千円	計	3,182千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591,604千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">973,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。</p> <p>当社の福知山工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p> <p>※6 不動産庫の点検を行った結果、今後販売の見込みが低いと判断された製品等につき評価減を行ったものです。</p>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	351,202千円	機械装置及び運搬具	591,604千円	建設仮勘定	19,895千円	その他	11,232千円	合計	973,934千円
建物及び構築物	△592千円																								
機械装置及び運搬具	△185千円																								
土地	3,959千円																								
計	3,182千円																								
場所	用途	種類	金額																						
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	351,202千円																						
		機械装置及び運搬具	591,604千円																						
		建設仮勘定	19,895千円																						
		その他	11,232千円																						
		合計	973,934千円																						
<p>※7 下期に於いて、不動産庫の一斉点検を行った結果、今後販売が見込めない製品等を廃棄したことによるものです。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,238	123,414	—	419,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成19年12月12日取締役会決議に基づく取得	112,000株
単元未満株式の買取りによる増加	11,414株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,257,243千円	現金及び預金勘定	844,532千円
有価証券勘定	176,157千円	有価証券勘定	230,666千円
計	2,433,401千円	計	1,075,199千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,235,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△265,000千円
社債	△50,075千円	社債	△114,590千円
現金及び現金同等物	1,148,326千円	現金及び現金同等物	695,608千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">98,764千円</td> <td style="text-align: right;">102,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> <td style="text-align: right;">15,963千円</td> <td style="text-align: right;">17,398千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> <td style="text-align: right;">82,801千円</td> <td style="text-align: right;">85,110千円</td> </tr> </table>		機械装置及 び運搬具	その他 (工具・器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円	減価償却累計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円	期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">130,726千円</td> <td style="text-align: right;">138,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> <td style="text-align: right;">37,820千円</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,553千円</td> <td style="text-align: right;">92,906千円</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> </table>		機械装置及 び運搬具	その他 (工具・器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円	減価償却累計額相当額	2,856千円	37,820千円	40,676千円	期末残高相当額	4,553千円	92,906千円	97,460千円
	機械装置及 び運搬具	その他 (工具・器具及 び備品)	合計																														
取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円																														
減価償却累計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円																														
期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円																														
	機械装置及 び運搬具	その他 (工具・器具及 び備品)	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円																														
減価償却累計額相当額	2,856千円	37,820千円	40,676千円																														
期末残高相当額	4,553千円	92,906千円	97,460千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,110千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	計	85,110千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,268千円	1年超	70,191千円	計	97,460千円																				
1年以内	20,143千円																																
1年超	64,967千円																																
計	85,110千円																																
1年以内	27,268千円																																
1年超	70,191千円																																
計	97,460千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,278千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,278千円	減価償却費相当額	23,278千円																								
支払リース料	20,389千円																																
減価償却費相当額	20,389千円																																
支払リース料	23,278千円																																
減価償却費相当額	23,278千円																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,369	2,024,250	958,881
	(2) その他	98,749	104,010	5,260
	小計	1,164,118	2,128,260	964,141
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	60,263	35,880	△24,383
	(2) 債券 社債	165,431	165,034	△396
	(3) その他	5,940	5,920	△19
	小計	231,634	206,835	△24,799
合計		1,395,753	2,335,095	939,342

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	662,670	548,856	—
その他	114,432	17,815	2,204
合計	777,102	566,671	2,204

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	120,162
非上場株式	17,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものはありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	50,000	115,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	758,395	1,118,494	360,098
	小計	758,395	1,118,494	360,098
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	327,337	290,590	△36,747
	(2) 債券 社債	115,060	114,590	△470
	(3) その他	188,687	164,262	△24,425
	小計	631,085	569,443	△61,642
合計		1,389,481	1,687,937	298,456

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損101,914千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,328	60,336	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	116,075
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	115,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（輸出入取引にかかる債権・債務）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。</p>	<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>②取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。
2	退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)
イ	退職給付債務 △1,674,801千円
ロ	年金資産 1,204,621千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) △470,180千円
ニ	未認識数理計算上の差異 91,256千円
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △378,923千円
ヘ	退職給付引当金(ホ) △378,923千円
	(注) 1 厚生年金基金の代行部分について 当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。 退職給付債務 △1,712,384千円 (平成18年3月31日) 年金資産 1,680,992千円 (平成19年3月31日)
	2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ	勤務費用 91,847千円
ロ	利息費用 31,511千円
ハ	期待運用収益 △14,536千円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 31,916千円
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 140,738千円
	(注) 1 厚生年金基金に係る退職給付費用について 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は100,173千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。 2 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 2.0%
ハ	期待運用収益率 1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 193,907,583千円 (平成20年3月31日現在)

年金財政計算上の

給付債務の額 209,884,274千円 (平成19年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

0.63%

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,669,034千円
ロ 年金資産	1,111,087千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△557,946千円
ニ 未認識数理計算上の差異	183,900千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△374,045千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△374,045千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその計算結果を得ることができないため、上記金額に含めていません。

2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	86,107千円
ロ 利息費用	31,310千円
ハ 期待運用収益	△29,027千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,159千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	115,549千円
ヘ 厚生年金基金拠出金	101,401千円
ト 合計(ホ+ヘ)	216,950千円

(注) 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">72,784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">325,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">28,229千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">182,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">938,829千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,582千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,607,859千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,723千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△196,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△132,779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,659千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△330,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272,074千円</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	72,784千円	退職給付引当金	325,894千円	未払役員退職慰労金	28,229千円	投資有価証券評価損	182,683千円	繰越欠損金	938,829千円	その他	118,161千円	繰延税金資産小計	1,666,582千円	評価性引当額	△1,607,859千円	繰延税金資産合計	58,723千円	その他有価証券評価差額金	△196,358千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	その他	△1,659千円	繰延税金負債合計	△330,797千円	繰延税金負債の純額	△272,074千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">65,456千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">389,411千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">323,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">26,369千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,206,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325,576千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,325,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,556千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△132,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△182,336千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△182,336千円</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	65,456千円	減損損失	389,411千円	退職給付引当金	323,903千円	未払役員退職慰労金	26,369千円	投資有価証券評価損	166,648千円	繰越欠損金	1,206,571千円	その他	147,214千円	繰延税金資産小計	2,325,576千円	評価性引当額	△2,325,576千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	△49,556千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	△182,336千円	繰延税金負債の純額	△182,336千円
未払従業員賞与	72,784千円																																																								
退職給付引当金	325,894千円																																																								
未払役員退職慰労金	28,229千円																																																								
投資有価証券評価損	182,683千円																																																								
繰越欠損金	938,829千円																																																								
その他	118,161千円																																																								
繰延税金資産小計	1,666,582千円																																																								
評価性引当額	△1,607,859千円																																																								
繰延税金資産合計	58,723千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△196,358千円																																																								
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																								
その他	△1,659千円																																																								
繰延税金負債合計	△330,797千円																																																								
繰延税金負債の純額	△272,074千円																																																								
未払従業員賞与	65,456千円																																																								
減損損失	389,411千円																																																								
退職給付引当金	323,903千円																																																								
未払役員退職慰労金	26,369千円																																																								
投資有価証券評価損	166,648千円																																																								
繰越欠損金	1,206,571千円																																																								
その他	147,214千円																																																								
繰延税金資産小計	2,325,576千円																																																								
評価性引当額	△2,325,576千円																																																								
繰延税金資産合計	一千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△49,556千円																																																								
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																								
繰延税金負債合計	△182,336千円																																																								
繰延税金負債の純額	△182,336千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外子会社との税率差	1.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.8%	住民税均等割等	11.5%	その他	△5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
海外子会社との税率差	1.4%																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.8%																																																								
住民税均等割等	11.5%																																																								
その他	△5.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,549	—	204,549	(204,549)	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	(204,549)	8,110,891
営業費用	8,266,098	270,538	8,536,637	(209,220)	8,327,417
営業損失(△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525
II 資産	14,385,217	121,328	14,506,546	(86,155)	14,420,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より島根松尾電子㈱の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220,619	234,992	8,455,611	—	8,455,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,056	9,783	201,839	(201,839)	—
計	8,412,676	244,775	8,657,451	(201,839)	8,455,611
営業費用	8,865,593	248,057	9,113,651	(201,850)	8,911,801
営業損失(△)	△452,917	△3,282	△456,200	10	△456,189
II 資産	12,380,500	104,163	12,484,664	(76,788)	12,407,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	231,201	1,467,565	178,186	1,876,953
II 連結売上高(千円)				8,110,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	18.0	2.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、マレーシア
- (3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	153,803	1,528,967	264,621	1,947,391
II 連結売上高(千円)				8,455,611
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	18.0	3.1	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、韓国
- (3) 欧州・・・スイス、フィンランド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 457.65円	1株当たり純資産額 370.03円
1株当たり当期純利益 4.44円	1株当たり当期純損失 66.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,864,083	9,547,063
普通株式に係る純資産額(千円)	11,864,083	9,547,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,923,762	25,800,348

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	115,625	△1,725,753
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	115,625	△1,725,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,001,061	25,878,859

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	1.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	300,000	1.76	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,097,353		773,472	
2 受取手形	※3	489,123		454,268	
3 売掛金	※1	2,437,162		2,477,297	
4 有価証券		106,157		195,664	
5 商品		31,550		23,931	
6 製品		591,813		653,975	
7 原材料		283,465		278,700	
8 仕掛品		830,242		736,701	
9 貯蔵品		70,294		70,607	
10 前払費用		12,471		13,306	
11 繰延税金資産		57,063		—	
12 関係会社短期貸付金		98,412		209,379	
13 1年以内回収 関係会社長期貸付金		—		43,000	
14 その他		5,121		8,602	
15 貸倒引当金		△7,535		△7,540	
流動資産合計		7,102,696	49.0	5,931,366	48.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,539,127		3,540,958	
減価償却累計額	※2	2,398,038	1,141,089	2,826,894	714,064
(2) 構築物		181,417		181,417	
減価償却累計額	※2	152,957	28,459	162,847	18,569
(3) 機械及び装置		13,446,309		13,897,750	
減価償却累計額	※2	11,392,869	2,053,440	12,271,231	1,626,519
(4) 車両・運搬具		31,128		29,103	
減価償却累計額	※2	29,126	2,002	27,396	1,707
(5) 工具・器具及び備品		1,576,409		1,656,500	
減価償却累計額	※2	1,355,107	221,302	1,427,761	228,738
(6) 土地			814,055		814,055
(7) 建設仮勘定			28,074		34,039
有形固定資産合計		4,288,423	29.6	3,437,694	27.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		21,911		21,911	
(2) ソフトウェア		388		289	
(3) その他		7,190		7,172	
無形固定資産合計		29,490	0.2	29,373	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,296,250		1,507,584	
(2) 関係会社株式		413,520		327,211	
(3) 出資金		200		200	
(4) 従業員長期貸付金		10,600		8,220	
(5) 関係会社長期貸付金		300,000		144,000	
(6) 長期前払費用		351		233	
(7) 長期預金		—		900,000	
(8) その他		38,549		44,455	
投資その他の資産合計		3,059,471	21.1	2,931,904	23.7
固定資産合計		7,377,385	50.9	6,398,972	51.8
資産合計		14,480,082	100.0	12,330,338	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			598,450		494,144	
2 買掛金			675,374		645,903	
3 短期借入金			—		300,000	
4 未払金			34,692		56,660	
5 未払費用			252,072		263,952	
6 未払法人税等			22,118		13,766	
7 預り金			12,775		14,098	
8 設備支払手形			180,706		206,729	
9 営業外支払手形			—		209,379	
流動負債合計		1,776,190	12.2	2,204,635	17.8	
II 固定負債						
1 繰延税金負債			329,137		182,336	
2 退職給付引当金			273,159		300,723	
3 未払役員退職慰労金			64,410		59,840	
固定負債合計			666,706	4.6	542,899	4.4
負債合計			2,442,897	16.8	2,747,535	22.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,219,588	15.3	2,219,588	18.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,341,270		3,341,270		
資本剰余金合計			3,341,270	23.0	3,341,270	27.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		554,897		554,897		
(2) その他利益剰余金						
研究開発積立金		300,000		300,000		
別途積立金		4,700,000		4,700,000		
繰越利益剰余金		237,520		△1,708,212		
利益剰余金合計			5,792,417	40.0	3,846,685	31.1
4 自己株式			△59,138	△0.4	△77,505	△0.6
株主資本合計			11,294,137	77.9	9,330,038	75.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			743,047	5.1	252,764	2.0
評価・換算差額等合計			743,047	5.1	252,764	2.0
純資産合計			12,037,185	83.1	9,582,803	77.7
負債純資産合計			14,480,082	100.0	12,330,338	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,194,347			7,312,313		
2 商品売上高		855,103	8,049,451	100.0	1,100,362	8,412,676	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		616,458			623,363		
2 当期製品製造原価		5,944,617			6,540,826		
3 当期商品仕入高	※1	691,746			906,675		
4 他勘定からの振替高	※2	10,819			16,374		
合計		7,263,642			8,087,240		
5 他勘定への振替高	※3	46,691			52,418		
6 期末商品・製品たな卸高		623,363	6,593,587	81.9	677,907	7,356,914	87.4
売上総利益			1,455,864	18.0		1,055,762	12.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	463,576			468,762		
2 一般管理費	※4 ※5	1,189,338	1,652,915	20.5	1,133,122	1,601,885	19.0
営業損失			197,051	2.4		546,123	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	10,709			10,988		
2 有価証券利息		1,407			2,481		
3 受取配当金		28,111			30,173		
4 雑収入		7,705	47,933	0.5	11,689	55,332	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,610			3,354		
2 為替差損		6,497			35,996		
3 たな卸資産評価損		32,880			2,389		
4 たな卸資産廃棄損		6,325			—		
5 雑支出		10,249	57,563	0.7	13,403	55,144	0.6
経常損失			206,681	2.5		545,935	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		564,466			60,336		
2 投資有価証券清算益		—			411		
3 貸倒引当金戻入益		8	564,474	7.0	—	60,748	0.7
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		4,647			—		
2 固定資産除却損	※6	155,754			14,369		
3 固定資産売却損	※7	3,182			—		
4 減損損失	※8	—			973,934		
5 投資有価証券評価損		—			101,914		
6 関係会社株式評価損	※9	—			86,309		
7 たな卸資産評価損	※10	—			133,758		
8 たな卸資産廃棄損	※11	31,316			—		
9 関係会社支援損	※12	100,000			3,379		
10 営業所移転関連費用等		8,561	303,461	3.7	—	1,313,666	15.6
税引前当期純損失			—	—		1,798,853	21.3
税引前当期純利益			54,331	0.6		—	—
法人税、住民税 及び事業税		12,922			8,242		
法人税等調整額		—	12,922	0.1	60,864	69,107	0.8
当期純損失			—	—		1,867,960	22.2
当期純利益			41,409	0.5		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,954,930	48.0	3,197,642	48.7
II 労務費		1,407,191	22.8	1,362,211	20.7
III 経費		1,787,362	29.0	1,993,994	30.4
当期総製造費用		6,149,484	100.0	6,553,848	100.0
期首仕掛品たな卸高		665,829		830,242	
合計		6,815,314		7,384,090	
他勘定への振替高	※2	40,455		106,562	
期末仕掛品たな卸高		830,242		736,701	
当期製品製造原価		5,944,617		6,540,826	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。		※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。	
減価償却費	559,923千円	減価償却費	568,798千円
消耗品費	337,429千円	消耗品費	353,681千円
外注加工費	259,246千円	外注加工費	295,259千円
光熱費	297,308千円	光熱費	335,398千円
※2 他勘定への振替高は次のとおりです。		※2 他勘定への振替高は次のとおりです。	
販売費及び一般管理費への振替高	17,573千円	販売費及び一般管理費への振替高	10,575千円
商品売上原価への振替高	10,819千円	商品売上原価への振替高	16,374千円
特別損失への振替高	12,061千円	特別損失への振替高	79,612千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。			

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額 合計(千円)	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△77,771	△77,771
当期純損失							△1,867,960	△1,867,960
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△1,945,732	△1,945,732
平成20年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	△1,708,212	3,846,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△77,771			△77,771
当期純損失		△1,867,960			△1,867,960
自己株式の取得	△18,366	△18,366			△18,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△490,283	△490,283	△490,283
事業年度中の変動額 合計(千円)	△18,366	△1,964,098	△490,283	△490,283	△2,454,381
平成20年3月31日 残高(千円)	△77,505	9,330,038	252,764	252,764	9,582,803

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末において発生していると認め られる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により、翌事業年度から費用処理していま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当事業年度において、当事業年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,037,185千円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 「営業外支払手形」は前事業年度まで「支払手形」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度における「営業外支払手形」は、38,673千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>86,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>58,138千円</td> </tr> </table> <p>—</p>	売掛金	86,074千円	買掛金	58,138千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>74,626千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>84,582千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>—</p>	売掛金	74,626千円	買掛金	84,582千円
売掛金	86,074千円								
買掛金	58,138千円								
売掛金	74,626千円								
買掛金	84,582千円								
<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,997千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,997千円	—						
受取手形	40,997千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。 (1) 当期商品仕入高 691,746千円 (2) 受取利息 5,413千円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。 (1) 当期商品仕入高 906,675千円 (2) 受取利息 4,842千円
※2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱にかかるとの金額です。	※2 同左
※3 他勘定への振替高は、商品、製品の廃棄損、製品の評価損及び前期損益修正損にかかるとのものです。	※3 他勘定への振替高は、製品の廃棄損、商品、製品の評価損にかかるとのものです。
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 給料 184,394千円 従業員賞与 45,107千円 退職給付引当金繰入額 15,530千円 福利厚生費 31,664千円 販売手数料 27,789千円 荷造運送費 35,290千円 旅費交通費 34,808千円 賃借料 18,296千円 減価償却費 3,261千円 (2) 一般管理費 役員報酬 105,094千円 給料 357,155千円 従業員賞与 80,761千円 退職給付引当金繰入額 34,909千円 福利厚生費 63,143千円 研究開発費 297,012千円 賃借料 27,258千円 保険料 13,300千円 減価償却費 12,305千円	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 給料 177,259千円 従業員賞与 38,586千円 退職給付引当金繰入額 12,508千円 福利厚生費 31,107千円 派遣社員費 34,769千円 販売手数料 27,708千円 荷造運送費 43,277千円 旅費交通費 39,463千円 賃借料 15,414千円 減価償却費 6,456千円 (2) 一般管理費 役員報酬 106,560千円 給料 339,159千円 従業員賞与 68,560千円 退職給付引当金繰入額 33,996千円 福利厚生費 59,829千円 研究開発費 287,603千円 賃借料 28,660千円 保険料 16,465千円 減価償却費 17,227千円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 297,012千円 当期製造費用 一千円 計 297,012千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 287,603千円 当期製造費用 一千円 計 287,603千円
※6 主なものは、量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるとのものです。 建物 106千円 機械及び装置 145,867千円 工具・器具及び備品 1,676千円 建設仮勘定 8,103千円 計 155,754千円	※6 主なものは、福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるとのものです。 建物 10千円 機械及び装置 9,837千円 車両・運搬具 101千円 工具・器具及び備品 4,421千円 計 14,369千円
※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 △592千円 機械及び装置 △185千円 土地 3,959千円 計 3,182千円	———

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※11 下期に於いて、不動産の一斉点検を行った結果、今後販売が見込めない製品等を廃棄したことによるものです。</p> <p>※12 当社100%出資の連結子会社である島根松尾電子㈱に対する債務免除額です。</p>	<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 327 1386 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="7">製造設備</td> <td>建物</td> <td>344,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>591,594千円</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,232千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>19,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。 福知山工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p> <p>※9 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱株式の減損によるものです。</p> <p>※10 不動産在庫の点検を行った結果、今後販売の見込みが低いと判断された製品等につき評価減を行ったものです。</p> <p>※12 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱に対する債務免除額です。</p>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	344,019千円	構築物	7,182千円	機械及び装置	591,594千円	車両・運搬具	9千円	工具・器具及び備品	11,232千円	建設仮勘定	19,895千円	合計	973,934千円
場所	用途	種類	金額																		
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	344,019千円																		
		構築物	7,182千円																		
		機械及び装置	591,594千円																		
		車両・運搬具	9千円																		
		工具・器具及び備品	11,232千円																		
		建設仮勘定	19,895千円																		
		合計	973,934千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	296,238	123,414	—	419,652

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りです。

平成19年12月12日取締役会決議に基づく取得	112,000株
単元未満株式の買取りによる増加	11,414株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,744千円</td> <td>98,764千円</td> <td>102,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,435千円</td> <td>15,963千円</td> <td>17,398千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,308千円</td> <td>82,801千円</td> <td>85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円	減価償却累計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円	期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>車両・運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,410千円</td> <td>122,086千円</td> <td>129,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,856千円</td> <td>37,388千円</td> <td>40,244千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,553千円</td> <td>84,698千円</td> <td>89,252千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円	減価償却累計額相当額	2,856千円	37,388千円	40,244千円	期末残高相当額	4,553千円	84,698千円	89,252千円
	車両・運搬具	工具・器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円																														
減価償却累計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円																														
期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円																														
	車両・運搬具	工具・器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円																														
減価償却累計額相当額	2,856千円	37,388千円	40,244千円																														
期末残高相当額	4,553千円	84,698千円	89,252千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,967千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	計	85,110千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,540千円	1年超	63,711千円	計	89,252千円																				
1年以内	20,143千円																																
1年超	64,967千円																																
計	85,110千円																																
1年以内	25,540千円																																
1年超	63,711千円																																
計	89,252千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,846千円	減価償却費相当額	22,846千円																								
支払リース料	20,389千円																																
減価償却費相当額	20,389千円																																
支払リース料	22,846千円																																
減価償却費相当額	22,846千円																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>67,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>282,848千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>26,214千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>182,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>928,317千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>1,599,709千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△1,542,646千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>57,063千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△196,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△329,137千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△272,074千円</u></td></tr> </table>	未払従業員賞与	67,971千円	退職給付引当金	282,848千円	未払役員退職慰労金	26,214千円	投資有価証券評価損	182,683千円	繰越欠損金	928,317千円	その他	111,673千円	繰延税金資産小計	<u>1,599,709千円</u>	評価性引当額	<u>△1,542,646千円</u>	繰延税金資産合計	<u>57,063千円</u>	その他有価証券評価差額金	△196,358千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	<u>△329,137千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△272,074千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>59,015千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>294,067千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>75,827千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>389,411千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>166,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,206,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>128,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>2,319,733千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△2,319,733千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>一千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△49,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△182,336千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△182,336千円</u></td></tr> </table>	未払従業員賞与	59,015千円	退職給付引当金	294,067千円	関係会社株式評価損	75,827千円	減損損失	389,411千円	投資有価証券評価損	166,648千円	繰越欠損金	1,206,571千円	その他	128,190千円	繰延税金資産小計	<u>2,319,733千円</u>	評価性引当額	<u>△2,319,733千円</u>	繰延税金資産合計	<u>一千円</u>	その他有価証券評価差額金	△49,556千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	<u>△182,336千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△182,336千円</u>
未払従業員賞与	67,971千円																																																						
退職給付引当金	282,848千円																																																						
未払役員退職慰労金	26,214千円																																																						
投資有価証券評価損	182,683千円																																																						
繰越欠損金	928,317千円																																																						
その他	111,673千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,599,709千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△1,542,646千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>57,063千円</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	△196,358千円																																																						
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>△329,137千円</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△272,074千円</u>																																																						
未払従業員賞与	59,015千円																																																						
退職給付引当金	294,067千円																																																						
関係会社株式評価損	75,827千円																																																						
減損損失	389,411千円																																																						
投資有価証券評価損	166,648千円																																																						
繰越欠損金	1,206,571千円																																																						
その他	128,190千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,319,733千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△2,319,733千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	△49,556千円																																																						
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>△182,336千円</u>																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△182,336千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>△38.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>31.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>23.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.2%	住民税均等割等	31.0%	その他	△9.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.2%																																																						
住民税均等割等	31.0%																																																						
その他	△9.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.33円	1株当たり純資産額	371.42円
1株当たり当期純利益	1.59円	1株当たり当期純損失	72.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,037,185	9,582,803
普通株式に係る純資産額(千円)	12,037,185	9,582,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,923,762	25,800,348

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	41,409	△1,867,960
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	41,409	△1,867,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,001,061	25,878,859

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	371,038
		ソニー(株)	56,037	222,466
		(株)リョーサン	59,268	139,576
		(株)百十四銀行	161,700	85,377
		日本管財(株)	24,300	71,806
		九州電力(株)	29,100	70,858
		(株)日立製作所	115,500	68,260
		中国電力(株)	26,000	57,720
		北陸電力(株)	17,500	41,125
		日本無線(株)	132,368	36,930
		(株)タクマ	128,000	34,560
		エスペック(株)	33,000	33,264
		(株)関西アーバン銀行	100,100	25,725
		金下建設(株)	60,000	23,880
		東北電力(株)	9,500	23,132
		その他12銘柄	259,759	118,511
		小計		1,643,572
計		1,643,572	1,424,234	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス(株)第81回無担保社債	100,000	99,590
		その他1銘柄	15,000	15,000
		小計	115,000	114,590
計		115,000	114,590	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント) モルガン・スタンレー・マネー・マーケットファミリー 米ドル・ファンド	80,612	80,912
		その他1銘柄	161	161
		小計	80,774	81,073
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メロン・グローバル・インベストメント・ジャパン) GWセレクト・ファンド安定型	100,000	83,350
		小計	100,000	83,350
		計	180,774	164,423

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,539,127	2,030	200	3,540,958	2,826,894	429,046 (344,019)	714,064
構築物	181,417	—	—	181,417	162,847	9,889 (7,182)	18,569
機械及び装置	13,446,309	647,832	196,391	13,897,750	12,271,231	1,064,256 (591,594)	1,626,519
車両・運搬具	31,128	—	2,025	29,103	27,396	193 (9)	1,707
工具・器具及び備品	1,576,409	113,399	33,308	1,656,500	1,427,761	101,454 (11,232)	228,738
土地	814,055	—	—	814,055	—	—	814,055
建設仮勘定	28,074	793,472	787,506 (19,895)	34,039	—	—	34,039
有形固定資産計	19,616,522	1,556,734	1,019,431 (19,895)	20,153,826	16,716,131	1,604,841 (954,039)	3,437,694
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,911	—	—	21,911
ソフトウェア	—	—	—	6,751	6,462	99	289
その他	—	—	—	7,791	619	18	7,172
無形固定資産計	—	—	—	36,454	7,081	117	29,373
長期前払費用	1,320	238	—	1,558	1,324	356	233
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれています。

5 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,535	2,931	—	2,926	7,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,253
預金の種類	当座預金	458,471
	普通預金	51,996
	定期預金	260,000
	別段預金	1,750
計		772,218
合計		773,472

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エクセル	114,139
萩原電気(株)	113,717
岡本無線電機(株)	73,706
ノマ電気(株)	30,000
大東通信機(株)	29,529
その他	93,174
合計	454,268

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	146,136
5月	139,406
6月	127,955
7月	37,328
8月	3,440
合計	454,268

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	803,126
ソニー(株)	301,373
三菱電機(株)	172,489
富士通(株)	158,603
(株)日立製作所	119,856
その他	921,847
合計	2,477,297

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,437,162	8,749,295	8,709,161	2,477,297	77.8	102.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品

区分	主要品目	金額(千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	1,319
回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	22,611
合計		23,931

⑤ 製品

区分	主要品目	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	628,950
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	7,830
回路保護部品	マイクロヒューズ	17,194
合計		653,975

⑥ 原材料

区分	内容	金額(千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	133,212
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	126,590
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	18,896
合計		278,700

⑦ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	699,368
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	11,584
回路保護部品	マイクロヒューズ	25,748
合計		736,701

⑧ 貯蔵品

区分	内容	金額(千円)
消耗備品	焼結炉材、その他	70,607

⑨ 長期預金

	金額(千円)
定期預金	900,000

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	167,044
(株)エノモト	67,193
(株)高純度物質研究所	29,110
日本ガーター(株)	20,709
(株)太洋工作所	14,616
その他	195,470
合計	494,144

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	127,128
5月	123,905
6月	109,834
7月	133,276
合計	494,144

⑪ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼リードミック(株)	223,288
島根松尾電子(株)	84,582
エイチ・シー・スタルク(株)	63,574
キャボットスーパーメタル(株)	62,920
下田工業(株)	39,958
その他	171,579
合計	645,903

⑫ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)武南商事	60,700
岩谷産業(株)	41,116
オー・エム・シー(株)	28,884
(株)皆藤製作所	23,000
シノハタ精工(株)	15,200
その他	37,829
合計	206,729

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	19,889
5月	52,246
6月	58,147
7月	76,444
合計	206,729

⑬ 営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮永研磨材(株)	61,467
第一実業(株)	31,815
(株)太洋工作所	26,999
(有)武南商事	25,233
三菱伸銅(株)	10,300
その他	53,564
合計	209,379

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	57,781
5月	75,870
6月	20,256
7月	55,471
合計	209,379

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第59期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月21日
近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年3月31日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成20年5月1日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年5月1日
近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年1月11日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日) 平成20年2月12日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社の島根松尾電子株式会社は製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法を、売価還元法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀 沖 正 典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 陽 子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。